

2023 年度町田市民病院事業計画の取組結果について

安定した病院経営を維持しつつ、質の高い医療サービスを提供していくために、「2023 年度町田市民病院事業計画」に基づき、経営改善を進めて参りました。

このたび、「2023 年度町田市民病院事業計画」（以下、「事業計画」）の取組結果を報告します。

各年度の事業計画は、「町田市民病院第 4 次中期経営計画（2022 年度～2026 年度）」（以下、「中期経営計画」）を推進するために策定したもので、その取組結果は中期経営計画の進捗状況を示すものです。

【取組結果の概況】

2020 年度から、東京都の要請によって新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）入院重点医療機関として新型コロナ専用病棟を設け、要請患者等を受け入れてまいりました。新型コロナの感染症法上の位置づけが 5 類となった 5 月 8 日以降も、9 月末までは移行期間として専用病床を確保し、当該病棟を一般病床として年間を通じて稼働できませんでした。加えて、医療職を新型コロナへの対応に従事させるために休止（2022 年 2 月）せざるを得なかった病棟についても再開が難しかったことなど、引き続き、新型コロナによって大幅に変化した環境の影響を受けました。

10 月以降は、新型コロナ専用病床としていた病棟を、すべて一般病床として運用を再開するなど段階的に患者数は増加してきておりますが、患者数を中期経営計画の目標値設定の基準とした 2019 年度の新型コロナ前の水準に回復することができず、事業計画の目標達成に至らなかった取組が生じてしまったと認識しております。

このような環境の中で、高度急性期機能を持つ HCU 病棟の開設（2023 年 5 月）、入院患者の急変に対応する院内迅速対応チームの設置（2024 年 1 月）、能登半島地震で被災地支援を行った DMA T 及び災害支援ナースの活動を災害時の医療体制の強化につなげるなどの取組を着実に進め、医療の質向上に努めてまいりました。

＜2023 年度の患者数＞

患者総数 34 万 4487 人（前年度比+988 人）【2019 年度：38 万 8811 人 △4 万 4324 人】

入院 11 万 3497 人（前年度比+7,583 人）【2019 年度：12 万 7406 人 △1 万 3909 人】

外来 23 万 990 人（前年度比△6,595 人）【2019 年度：26 万 1405 人 △3 万 415 人】

2023年度町田市民病院事業計画の取組結果について

「2023年度町田市民病院事業計画」（以下、「事業計画」）の取組結果を報告します。各年度の事業計画は、「町田市民病院第4次中期経営計画（2022年度～2026年度）」（以下、「中期経営計画」）を推進するために策定したもので、その取組結果は中期経営計画の進捗状況を示すものでもあります。

1. 良質な医療の提供 ～持続可能な医療提供体制を提供していきます～

中期経営計画の取組項目及び目標値	2023年度事業計画目標	2023年度実績値	2023年度の主な取組内容	取組内容の説明	自己評価
（１）患者満足度の向上 【2023年度】 ・入院総合評価率 90.0% ・外来総合評価率 75.0%	・入院総合評価率 90.0% ・外来総合評価率 75.0%	・入院総合評価率 90.8% ・外来総合評価率 72.1%	・入院患者満足度の向上 ・外来患者満足度の向上	・患者満足度調査を9月から10月にかけて実施しました。2022年度に引き続き患者満足度調査を、他医療機関とのサービス比較ができるベンチマーク形式にて実施しております。当院の結果は調査全体を見て大きな偏りがなく全体的にバランスよく平均よりもやや良い傾向にあります。 ・2022年度の顧客満足度調査の結果について院内で説明を行うとともに、接遇研修を実施したうえで、すべての職員で患者サービスの向上を心がけた結果、入院総合評価率が2022年度86.7%を4.1ポイント上回ることにつながったと考えます。さらなる、患者サービスの向上に向け、2023年度も接遇研修を実施しました。	○
（２）情報提供の充実 【2026年度】 ・病院ホームページへのクリニカルパス掲載数 70件 【2023年度】 ・動画コンテンツ平均再生回数	・クリニカルパスHP掲載数 57件 ・動画コンテンツ平均再生回数 300回（2023年度アップロード）	・クリニカルパスHP掲載数 50件 ・動画コンテンツ平均再生回数 403回	・ホームページへのクリニカルパス掲載 ・ホームページの掲載方法の検討 ・動画コンテンツの再生回数の向上	・現行公開されているクリニカルパスの更新を行い、掲載数は2件増となりました。またホームページの他にも入院時に配布するクリニカルパスについては新規作成5件、更新39件を行い充実を図りました。2024年度の病院ホームページ更改に向け、クリニカルパス委員会にてパス掲載ページの検討を行ってまいります。 ・市民病院が持つ医療情報を生かして市民の健康増進に寄与するため、2つ動画を公開し、平均再生回数は403回となり、目標の再生回数を達成しました。 「どうする？便秘・・・治療と食事」 消化器内科と栄養科のコラボ企画 「月経困難症と過多月経」 産婦人科	△
（３）医療連携の推進 【2023年度】 ・紹介率 77.0% ・逆紹介率 65.0% ・地域医療従事者向け研修回数 21回/年 ・医師による連携医療機関の訪問 30件/年 【2026年度】 ・紹介件数 18,000件/年	・紹介率 77.0% ・逆紹介率 65.0% ・地域医療従事者向け研修 21回/年 ・医師による連携医療機関の訪問 30件/年 ・紹介件数 16,800件/年	・紹介率 81.4% ・逆紹介率 69.8% ・地域医療従事者向け研修回数 19回/年 ・医師による連携医療機関の訪問 21件/年 ・紹介件数 15,950件/年	・地域医療支援病院としての機能強化 ・地域医療従事者向け研修の実施 ・連携医療機関との連携強化	・8月に国の新たな制度である「紹介受診重点医療機関」に認定され、紹介患者を積極的に受け入れるとともに、症状が安定した患者の逆紹介を推進することで、地域との機能分化の一層の推進に努めました。 ・紹介率は81.4%となり、2022年度実績（78.2%）と比べ3.2ポイント増加しました。紹介件数は15,950件/年となり、2022年度実績（15,882件/年）と比べ68件（0.4%）増加しました。 ・逆紹介率は69.8%となり、2022年度実績（65.7%）と比べ4.1ポイント増加しました。 ・市内医療機関の地域医療従事者を対象とした研修会19回（認定看護師による褥瘡ケア・術後疼痛管理・糖尿病等、医師による小児科症例検討会等）を実施しました。また、4年ぶりに対面による地域医療交流会を開催しました。 ・医師による医療機関訪問を21件行い、情報交換や当院への要望等のヒアリングをしました。また、看護師や社会福祉士など専門職による医療機関訪問を9件行いました。医療機関訪問に加え、地域連携に関するアンケート、オンライン交流会を実施し、近隣医療機関との連携強化に努めました。 ・地域との連携を強化するため、地域連携に特化した組織である「地域連携部」の設置準備を行い、予定通り2024年4月に業務を開始することができました。	○
（４）入退院支援の充実 【2026年度】 ・入退院支援件数 2,500件/年	・入退院支援件数 2,440件/年	・入退院支援件数 2,254件/年	・入退院支援の実施 ・地域連携の強化	・入退院支援を実施した総患者数は2,595人、その内、診療報酬加算に繋がった入退院支援件数は2,254件/年となり、2022年度実績（2,213件/年）と比べ41件/年増加しました。多職種で連携することで、入退院支援が必要な患者に対して、退院後の療養環境や介護サービスなど、個々の状況に応じて患者に寄り添った支援を行っています。 ・町田市内の医療機関と毎月オンラインで情報交換を行い、転院調整がスムーズにできるよう取り組みました。 ・近隣の2次救急を担う医療機関の入退院支援看護師と医療ソーシャルワーカーのオンライン交流会を開催し、入退院支援の現状把握や課題について情報共有を行いました。	△
（５）医療安全・感染防止対策の推進 【2023年度】 ・医療安全・感染対策講習会受講率 100% ・医療安全管理者研修の受講医師数 1人/年	・医療安全講習会受講率 100% ・感染対策講習会受講率 100% ・医療安全管理者研修の受講医師数 1人/年	・医療安全講習会受講率（前期100%、後期100%） ・感染対策講習会受講率（前期100%、後期100%） ・医療安全管理者研修の受講医師数 1人/年	・医療安全・感染対策などの研修の必修化 ・更なる医療安全文化の醸成	・2022年度に引き続き、2023年度も新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナという）対策のため、動画視聴を中心に実施しました。医療安全講習会の受講率は前期100%、後期100%（2022年度前期100%、後期99.9%）となりました。後期の医療安全講習会は、3年ぶりに講師を院内に招き、会場、Web、動画でのハイブリッド形式で実施しました。講義室で実施したKYT（危険予知訓練）の参加率は98%となり、2022年度実績（96%）を2ポイント向上することができました。 ・感染対策講習会では、感染症に対する知識向上・普及を目的として、感染症対策や抗菌薬の適正使用などについての動画視聴を中心に実施し、受講率は前期、後期ともに100%（2022年度前期100%、後期97.8%）となりました。 ・医療安全管理者研修は医師1人が受講完了しました。 ・医療安全・感染防止対策を地域で強化するため、近隣の医療機関との合同カンファレンス・相互評価を実施しました。	◎
（６）病院職員の安定確保 【2026年度】 ・（常勤職員数） 医師 93人 看護師等 410人 医療技術 115人 事務 41人 計 659人 ※育休及び休職者は含まず	・常勤職員数 658人 ・臨床研修指導医数 26人	・常勤職員数 618人 ・臨床研修指導医数 28人	・常勤職員の安定確保 ・研修医師の指導体制の充実	・現在、常勤職員について、施設基準を満たす人員を確保しています。 ・適正な人員配置と定数管理のため、2023年7月に4人（医師・看護師・栄養士）、8月に1人（医事事務）、10月に7人（医師、看護師・薬剤師・細胞検査士）、11月に1人（細胞検査士）、2024年1月に3人（医師・看護師）、計16人を新たに採用し、常勤職員数は618人（2022年度610人）となりました。今後も適正な人員配置と定数管理に努めます。 ・2022年10月から開始した看護職への賃金面での処遇改善を年間を通じて実施しました。処遇改善については、継続して実施することによって看護職を中心とした人員の安定的な確保に努めます。 ・臨床研修指導医は、資格を有する医師が採用されるとともに、指導医講習会に1人が受講し、28人となりました。 ＜2024年3月1日時点＞ 医師 83人 看護師等 388人 医療技術 107人 事務 40人（うち病院専任 16人） 計 618人 ※育休及び休職者は含まず	△

2024年6月19日
行政報告資産
町田市民病院事務部経営企画室

自己評価
◎：事業計画目標を上回る
○：概ね事業計画目標を達成
△：事業計画目標を下回る
×：事業計画目標を大きく下回る

2023年度町田市民病院事業計画の取組結果について

自己評価
◎：事業計画目標を上回る
○：概ね事業計画目標を達成
△：事業計画目標を下回る
×：事業計画目標を大きく下回る

2. 5疾病6事業の医療提供体制確保と充実 ～地域の医療提供体制を支えます～

取組項目及び中期経営計画の目標値	2023年度事業計画目標	2023年度実績値	2023年度の主な取組内容	取組内容の説明	自己評価
(1) がん 【2025年度】 ・悪性腫瘍手術件数 860件/年 (内視鏡的切除術を含む) 【2023年度】 ・外来化学療法件数 190件/月 (抗悪性腫瘍剤のみ)	・悪性腫瘍手術件数 820件/年 (内視鏡的切除術を含む) ・外来化学療法件数 190件/月 (抗悪性腫瘍剤のみ) ・内視鏡手術支援ロボットによる手術件数 55件/年	・悪性腫瘍手術件数 643件/年 (内視鏡的切除術を含む) ・外来化学療法件数 165件/月 (抗悪性腫瘍剤のみ) ・内視鏡手術支援ロボットによる手術件数 63件/年	・手術療法の充実 ・ベッドの効率的な運用 ・低侵襲手術の推進	・悪性腫瘍手術件数は、643件/年となり、2022年度実績(640件/年)と比べ、3件(0.5%)増加しました。 ・外来化学療法件数(抗悪性腫瘍剤のみ)は、165件/月となりましたが、2022年度実績と比べ18件(12.2%)増加しました。抗がん剤の投与スケジュールを適正に管理し、外来化学療法センターの効率的な運用に努めました。また、外来化学療法全体では192件/月となっており、今後もがん診療の充実に努めます。 ・内視鏡手術支援ロボットによる手術件数は、63件/年となり、目標値を上回りました。現在実施している泌尿器科領域(前立腺がん)、消化器外科領域(直腸がん)に加え、2024年2月には新規の手術として、呼吸器外科領域(肺がん)で初症例を実施しました。	△
(2) 脳卒中 【2023年度】 ・脳神経外科・脳神経内科新入院患者数 870人/年	・脳神経外科新入院患者数 479人/年	・脳神経外科新入院患者数 398人/年	・脳卒中患者の積極的な受入	・脳神経外科の新入院患者数は398人/年となり、2022年度実績(381人/年)と比べ17人/年(4.5%)増加しました。 ・救急患者数及び救急からの入院患者数は2022年度と比較して増加している一方で、紹介患者等における入院患者数が減少したため、2022年度と比べて減少しました。2023年5月に開設したHCU(高度治療室)と既存のICUを一体的に運用することで、より集中的な治療が可能となりました。	△
(3) 心疾患 【2024年度】 ・循環器(MDC05)入院患者数 820人/年	・循環器(MDC05)入院患者数 799人/年	・循環器(MDC05)入院患者数 654人/年	・心疾患患者の積極的な受入	・心臓、血管の疾病が分類される循環器(MDC05)入院患者数は、654人/年となり、2022年度実績(582人/年)と比較して、72人/年(12.4%)増加しました。	△
(4) 救急医療 【2023年度】 ・救急車による受入患者数 525人/月	・救急車による受入患者数 525人/月 ・救急応需率 60.0% ・HCU(高度治療室)運用病床数 12床	・救急車による受入患者数 465人/月 ・救急応需率 60.0% ・HCU運用病床数 12床	・救急隊との連携強化 ・高度急性期機能の充実	・救急車による受入患者数は465人/月となり、2022年度実績(356人/月)と比べ109人/月(30.6%)増加しました。要請件数が多い月は500台以上の救急車を受入れ、7月は目標値を超える576人受入れました。 ・応需率は60.0%となり、2022年度実績(48.7%)と比べ11.3ポイント増加しました。 ・要請件数は増加傾向の中、新型コロナが5類に移行したことに伴い、コロナ専用病棟の運用を変更するとともに、HCU(高度治療室)病棟を開設し、救急の応需が可能となったことで受入患者数が増加しました。 ・2023年8月に、夜間帯における救急患者の迅速な受入れに備え、夜間帯の利用可能な病床の状況を可視化したシートを新たに設け、シートを用いて病床の利用調整、救急患者用の病床確保を円滑に行うことができるようになりました。 ・医師を交えて町田消防署との意見交換会を行い連携強化に努めました。 ・HCU病棟を5月1日から開設し、7月1日からはハイケアユニット入院医療管理料の算定を開始しました。開設当初は8床で運用を行っていましたが、12月からは12床での運用を開始しました。	○
(5) 災害医療 【2022年度】 ・連携訓練回数 1回/年	・連携訓練回数 1回/年	・連携訓練回数 1回/年	・災害時を想定した医療機関等との連携推進	・南多摩保健医療圏病院間における通信訓練を9月に実施しました。広域災害救急医療システム(EMIS)に加え、新たに大規模災害対策情報システム(PEACE)と衛星電話を利用した通信訓練を実施しました。 ・町田市民病総合防災訓練の習熟度向上を目的として、災害対策本部員(院長・副院長等)のみを対象とした、本部防災訓練を実施しました。 ・町田市民病院総合防災訓練を2024年1月に実施し、町田市防災課と市防災無線を活用した訓練を実施しました。2022年度策定した事業継続計画(BCP)に基いた訓練(情報伝達、職員参集システムなど)を初めて実施しました。 ・2024年1月1日に発生した能登半島地震において、町田市民病院DMAT及び災害支援ナースを派遣し、被災地内における医療機関等の支援を行ってまいりました。この経験を、院内で共有し、災害時の医療体制を強化してまいります。 町田市民病院DMAT 1隊5名(医師1名、看護師2名、業務調整員2名) ※DMAT:災害派遣医療チーム Disaster Medical Assistance Team	○
(6) 小児医療 【2023年度】 ・小児科入院患者数 10人/日	・小児科入院患者数 10人/日	・小児科入院患者数 8人/日	・小児入院体制の維持	・小児科入院患者数は8人/日(新生児内科除く)となり、2022年度実績(6人/日)と比べ2人/日(33.3%)増加しました。 ・2023年度上半期は各種感染症の流行などにより、入院需要が増加していたこともありましたが、年間を通じて体制を確保し、入院患者の受入を行うことができました。	△
(7) 周産期医療 【2023年度】 ・母体搬送件数 95件/年 ・NICU・後方支援病床新入院患者数 150人/年	・母体搬送件数 95件/年 ・NICU・後方支援病床新入院患者数 150人/年	・母体搬送件数 53件/年 ・NICU・後方支援病床新入院患者数 139人/年	・ハイリスク妊産婦の積極的な受入 ・新生児受入体制の維持	・母体搬送件数は53件/年となり、2022年度実績(72件/年)と比べ19件/年(26.4%)減少しました。南多摩保健医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターとして、今後も積極的な受け入れを行っていきます。 ・NICU・後方支援病床(GCU)新入院患者数は139人/年となり、2022年度実績(179人/年)と比べ、40人/年(22.3%)下回りました。	△

2023年度町田市民病院事業計画の取組結果について

自己評価
◎：事業計画目標を上回る
○：概ね事業計画目標を達成
△：事業計画目標を下回る
×：事業計画目標を大きく下回る

3. 健全経営の推進 ～収益の向上と費用の適正化を図ります～

取組項目及び中期経営計画の目標値	2023年度事業計画目標	2023年度実績値	2023年度の主な取組内容	取組内容の説明	自己評価
(1) 病床の安定的稼働 【2026年度】 ・病床利用率 85.0% ・新入院患者数 1,000人/月	・病床利用率 82.0% ・新入院患者数 928人/月	・病床利用率 70.7% (新型コロナ関連病床を除いた場合 79.4%) ・新入院患者数 826人/月	・稼働率の低い病床の活用方法の検討	・病床利用率は、70.7%となり、2022年度実績(64.9%)と比べ、5.8ポイント上昇しました。 ・新型コロナ患者受入の専用病床を確保したため、年間を通じて一般病床としての稼働を行うことができませんでした。新型コロナが5類に移行したことに伴いコロナ専用病棟の運用を変更するとともに、HCU(高度治療室)病棟を開設・安定稼働することによって、前年度と比べて入院患者数の増加につながりました。 ・新入院患者数は826人/月となっています。HCUの安定稼働、手術件数の増加などにより2022年度実績(768人/月)と比較すると、58人/月(7.6%)の増加となっています。今後も、各病床の有効活用、救急患者受入体制強化に努め、より効率的な病床運用に繋げ新入院患者数の増加に取り組めます。 ・新たに、各病棟の病床利用状況をタイムリーに共有できるよう可視化したシート、「病床の見える化シート」の活用を開始するなどにより病床運営の円滑化を図ったため、救急患者をどの病床で受け入れるかを、より迅速に決めることができるようになりました。	△
(2) 診療単価の上昇 【2023年度】 ・入院単価 65,000円 【2026年度】 ・外来単価 13,000円	・入院単価 65,000円 ・RRS設置に向けた検討 ・外来単価 12,700円	・入院単価 71,505円 ・急性期充実体制加算取得 ・外来単価 13,473円 ※速報値のため取扱注意をお願いします。	・新規施設基準の取得 (急性期充実体制加算の取得) ・慢性期患者の逆紹介の推進	・入院単価は71,505円となり、2022年度実績(70,940円)と比較し、565円(0.8%)増加しました。 ・2024年1月には入院患者の急変に対応を行う院内迅速対応チームの設置などの医療体制の充実を行うことで「急性期充実体制加算」を取得し、入院単価の上昇に繋がりました。 ・外来単価は13,473円となり、2022年度実績(12,410円)と比較し、1,063円(8.6%)増加しました。 ・地域医療交流会や医療機関訪問に加え、地域連携に関するオンライン交流会を実施するなど、近隣医療機関との連携強化を努めたことにより、逆紹介の推進を進め、二次医療機関としての医療を提供することで外来単価の上昇に繋がりました。	◎
(3) 医業費用の適正化 【2023年度】 ・給与費比率 61.0% ・薬品費比率 12.1% 【2024年度】 ・診療材料費比率 8.8%	・給与費比率 62.8%以内 ・薬品費比率 12.6%以内 ・診療材料費比率 9.2%以内 ・後発医薬品使用割合 90.0% ・電気使用量の削減 3%減(2021年度比)	・給与費比率 67.8% ・薬品費比率 13.8% ・診療材料費比率 8.5% ・後発医薬品使用割合 92.9% ・電気使用量の削減 9.8%減(2021年度比) ※速報値のため取扱注意をお願いします。	・適正な人員配置と定数管理 ・薬品費の削減 ・ベンチマークを活用した診療材料費の削減 ・光熱費の高騰に対する対応	・適正な人員配置と定数管理に努め、コロナが5類に移行した2023年5月にE4病棟をHCUとして稼働、コロナ病床として確保していたS9病棟についても一般病床としての活用をはじめするなど、コロナ後の変化に対応し、病床を機動的に変更し、入院患者の受入に対応することができました。 ・給与費比率は、一般患者の病床の一部をコロナ専用病床に確保した期間があったこと等により、医業収益が当初の見込み通りに回復しなかったため、目標値を達成できませんでした。コロナ専用病床を確保し、患者を受け入れたことによる補助金を医業収益に含めた場合の給与費比率は67.8%となり、2022年度実績(70.0%)と比べて2.2ポイント低下することができました。 ・薬品の購入にあたり競争見積及び価格交渉を実施した結果、薬品費の値引率は14.12%で全国平均(約13%)を上回ることができました。 ・世界的な原材料費及び輸送費、燃料費等の高騰による値上げが相次ぎ価格交渉が難しい中、より安価な製品への切替に積極的に取り組んだ結果、約631万円削減しました。 ・後発医薬品使用割合は92.9%で、2022年度実績(91.1%)を1.8ポイント上回ることができました。後発医薬品への切り替えを進めた結果、目標値と比べ2.9ポイント増加しました。 ・2023年度の電気使用量は4,311,702kWhとなり、2021年度実績(4,778,022kWh)と比べ、466,320kWh(9.8%)減少しました。コジェネシステムの運用見直しおよび熱源機器の運転調整により削減できました。	○
(4) 効率的な手術室等の運用 【2025年度】 ・手術件数 13,800件/年 (うち手術室内 5,240件/年) (うち麻酔科管理 3,400件/年)	・手術件数 12,000件/年 (うち手術室内 4,500件/年) (うち麻酔科管理 3,000件/年)	・手術件数 13,221件/年 (うち手術室内 4,659件/年) (うち麻酔科管理 3,013件/年)	・手術室、内視鏡室等の運営の効率化	・手術件数は13,221件/年となり、2022年度実績(12,431件/年)と比較し、790件(6.4%)の増となりました。新型コロナが5類感染症となった5月以降、入院患者数の増加とともに、手術件数も増加しております。 ・診療科の状況に応じて、曜日ごとの手術枠見直しを行い、手術件数の増加につなげることができました。今後も手術室、内視鏡室の運営効率化に努めます。	○

2023年度町田市民病院事業計画の取組結果について

自	己	評	価
◎	:	事業計画目標を上回る	
○	:	概ね事業計画目標を達成	
△	:	事業計画目標を下回る	
×	:	事業計画目標を大きく下回る	

4. 人材育成と働き方改革の推進 ～育成体制を構築し、働き方改革に取り組みます～

取組項目及び中期経営計画の目標値	2023年度事業計画目標	2023年度実績値	2023年度の主な取組内容	取組内容の説明	自己評価
(1) 職員満足度の向上 【2024年度】 ・職員満足度 45.0%	・職員満足度調査に基づく改善策の実施 病院の方針、経営状況の周知 会議・委員会情報の共有 各部門での情報共有の推進 教育体制のマニュアルの強化 パワハラ対策の強化 職員の安全確保	・2022年度調査結果に基づく改善策の実施	・職員満足度調査に基づく改善策の実施	・2022年度の職員満足度調査結果を踏まえ、課題抽出を行い、院内で共有を行いました。 ＜職員満足度調査結果に基づく業務改善＞ ・病院の方針の院内における共有を進めるため、院長及び看護部長のメッセージ動画の配信を行いました。 ・病院の経営状況を解説する動画「町田市民病院のお財布事情」を作成し、全職員を対象に動画配信を行い、3月には希望者を対象とした経営状況の勉強会を開催しました。 ・会議、委員会の内容や部門内における情報共有について、掲示板などの活用や改めて各部門での共有方法などの取り組みについて見直しを行いました。 ・教育体制のマニュアルの強化に向け、看護職・医療技術職向け新人職員研修について、メンタルケアに関する講義を取り入れるなど見直しを行いました。また、電子カルテ内に労務マニュアルフォルダを作成し、各種届出など全職員に関わる事項について事務手続上の注意点を周知しました。 ・2024年2月に全職員を対象にハラスメント研修を行いました。また、2024年3月に相談窓口である総務課職員に対して、ハラスメント相談対応に関する研修を行いました。 ・各部署からの保安員への要請に対して迅速に対応するよう徹底しました。特に、困難事例においては保安員が必ず立ち会い、職員の保全に務めました。 ・2年に1度実施する2024年度の職員満足度調査に向けて、改善策の取り組みを進めてまいります。	○
(2) 働き方改革への取組 【2024年度】 ・5日以上有給休暇取得率(医師) 100% ・時間外労働月45時間以上の医師数 0人	・5日以上有給休暇取得率(医師) 100% ・時間外労働月45時間以上の医師数 5人	・5日以上有給休暇取得率(医師) 93.1% ・時間外労働月45時間以上の医師数 6人	・ワークライフバランスの実施 ・時間外勤務の削減	・有給休暇5日取得を推進するため、10月時点で5日未取得の医師に取得計画を提出するように通知しました。5日以上有給休暇取得率(医師)は93.1%となり、2022年度実績(89.2%)を3.9ポイント向上することができました。 ・働き方改革に当たって管理職に向けて研修を行うとともに、院内で時間外削減の推進を行うことなどによって、時間外労働月45時間以上の医師数は6人となり、2022年度実績(10人)を4人減少することができました。 ・2024年度に向け、診療科毎の宿日直許可の申請書を提出し、1診療科で許可を得ました。他の診療科においても申請中ですが、労働基準監督署からの回答待ちです。また、医師の負担軽減を目的に、特定行為研修を受講する看護師の増加や医師事務の稼働増を図るなど、多職種連携によるタスクシフト・シェアの推進に取り組みました。	△